



2016
Happy New Chinese Year

組合情報新聞

2016年1月号

発行：国際ビジネス情報協同組合

★。。。☆。。。★。。。☆。。。★。。。☆。。。★。。。☆。。。★

新年、明けましておめでとうございます
皆さまのご健康とご多幸をお祈り致しますと共に
本年もなお一層のご厚誼の程お願い申し上げます

★。。。☆。。。★。。。☆。。。★。。。☆。。。★。。。☆。。。★

～1月号掲載内容～

- * 世界の構図
- * 日本はどうか!?
 - * 安保法制
 - * 今年予算案
- * 米国のゼロ金利政策の終了
 - * 中国
 - * 欧州経済
 - * IS(イスラム国)
- * 今年の政治経済スポーツ日程

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

世界の構図

世界の構図は変わりつつあります。

年が明けた途端にサウジアラビアとイランが国交断絶というニュースが入ってきました。

サウジアラビアが国内でテロに関与したとして、シーア派指導者 47 人の死刑を執行しました。一方シーア派のイランではアラビア大使館が襲撃され放火を受けました。サウジとイランはシリア問題でも対立しておりイランはアサド大統領派、サウジは ISIL(イスラム国)などイスラム過激派を陰で支援しており反アサド派なのです。

ロシアがイラクと共にアサド派、米国は反アサド派と入り乱れて混乱し難民がトルコや欧州に押し寄せています。

中国は南シナ海で造成している人工島で航空機の試験飛行を行い、中国は南シナ海を自国のものと押し進めています。

フィリピンでは 15 歳～20 代の若者達が南沙諸島のマグアサ島に上陸し、上陸後フィリピン政府は渡航の自制を求めているものの食料を提供、上陸した若者達はフェイスブックに「(フィリピンの)排他的経済水域(EEZ)への中国浸出実態の真実を伝えたい」と掲示しました。

このように、現在は世界の構図が世界の警察官を自負していた米国から、米国流のグローバリズムが凋落していく過程と見るべきではないでしょうか!?

ウクライナにおいては知っての通りで、中東においても南シナ海においても然り、世界における主導権が発揮できない状態となっています。

日本にとって大事なシーレーンを確保していかなければならず、日本は米国に頼ってきた防衛から脱し、自主独立した安全保障を確保しなければなりません。

※シーレーン

一国の通商上・戦略上で重要な価値を有し、有事に際して確保すべき海上交通路の事

新年を迎え今年がどんな年になるか、未来に明るさが見えるのかを知りたいものです。

そこで筆者は勝手な思考を働かせ、勝手な考えを書いてみました。これを参考に自身の考えを思い巡らせてみて下さい。

日本はどうなる!?

アベノミクスは成功したのか?

安倍政権の国家運営は成功するのか?

「1 億総活躍社会」とは一体何の事なのか?

第 1 次安倍政権は「アベノミクス」という 1 から 3 の矢をスローガンに政権を運用してきました。第 2 次安倍内閣を組閣して、今度は「1 億総活躍社会」なるものを打ち出しました。アベノミクスなるものを検証した時に第 1 の矢である大胆な金融政策、第 2 の矢である機動的な財政政策なるものは実行できました。これは役人にとっても都合の良いお金のバラ撒きです。第 3 の矢は経済の構造改革で、構造改革とは規制緩和であり経済の活性化政策であり、経済の基礎を変えるものでもあります。果たしてこれが出来たのでしょうか?

答えは「NO」です。

その理由はいわゆる「抵抗勢力」に負けたのです。では、規制緩和は何故必要なのでしょうか?

新規に新しい産業を興すには色々な規制があります。

例えばタクシー会社を始めようとする…「台数の制限」「料金の規制」などがあります。台数を規制している為に新規の認可は殆ど下りません。料金の規制がある為に安い運賃で創業しようとしても出来ません。安い運賃は多くの客を呼び、安いからタクシーを利用する客も増えるので当然にしてドライバーの給料も多くなるのです。

ところが…役人はどう考えているのでしょうか?

タクシーの台数を制限し料金を高く設定すれば会社の利益が確保され安定し、ドライバーの給料も高くなると考えているのです。官の考える如く実行した結果がタクシー離れを起こしています。まさに乗らないから高くなる…高いから乗らないという悪循環がタクシー業界をダメにしているのです。詳しい事は次号に譲るとして、このように規制規制で日本経済は新規の事業に入り込める余地がありません。

残念ながら構造改革によって投機の機会を創出する機会を政府は十分に作ったとは思えません。

農業然り、医療然り、福祉然り…全ての産業において然りなのです。

例外として経済特区のみではありますが、これとて経済に与えるインパクトは小さいものです。この意味においてアベノミクスの第3の矢は放たれなかったと言っても過言ではありません。

これは全て役人の根性で、役人の為の日本経済であり、選挙に勝つての政権で業界の圧力には非常に辛いものがある事が分かりますが、これを打破して欲しいものです。

違った言葉で言えば政治家が役人に勝つ、業界に勝つ…これが無いと日本経済は蘇りません。

第2次安倍内閣では「1億総活躍社会」なるものを打ち出しましたが、具体的メニューがなく極めて文学的表現で、先のアベノミクスの失敗(?)を踏まえて選挙の年であるからか、訳の分からない情緒的スローガンを掲げたのではないのでしょうか?

現在、国民の殆どが現在の政治に満足しているとは思えませんが、政治とはこんなモノだと不満を抱きながら、この党に入れるしかない…この人しかいない…という仕方なしで終わっているのが現状だと思われまます。色々頭を巡らせても、この国を活性化させるのは今の年寄り政治家では打破できるものではなく、今年選挙から選挙権が18歳まで引き下げられるのを機会に、若い人達が政治に参加して日本を活性化させて欲しいものですね。

安保法制

日本は安全であってほしい…戦争は嫌だ…これは右であれ左であれ誰もが考える事です。しかし、現状を見れば自衛隊は要らないという人は殆どいないでしょう。自衛隊が「違憲である」ことは憲法9条を読んだ事のある人なら誰でも分かります。

憲法第9条

日本国民は正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない。

可笑しい話です。

国の安全保障とは軍事力、外交、情報、経済関係、信頼関係など多くの要素が関わっていますが、軍事力(防衛力)でいうと近隣諸国である中国は240発の核兵器、北朝鮮の核兵器保有数はスウェーデン国際平和研究所によると推定で6~8発保有しているといっています。

第9条にいう「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し…」とは、隣の核兵器を持っている国に当てはまりますか?

そんな馬鹿な話はありません、右手で握手して平和を叫び、左手ではあなたの頭をトンカチで叩こうとしているのです、あなたの頭上に原子爆弾を置いている相手を信じる事が出来ますか!?

国と国との付き合いとは冷徹なものなのです。

現に平和を叫びながら、南沙諸島や尖閣諸島問題を引き起こした中国…信用出来ますか?

自分の国は自分で守る事が基本なのです。こんな意味から安倍首相は素晴らしいと言えます。

安保法制が通過した日本、今年は少なくとも安全な日本が確保できます。うまくいけば憲法改正も視野に入れてほしいものです。

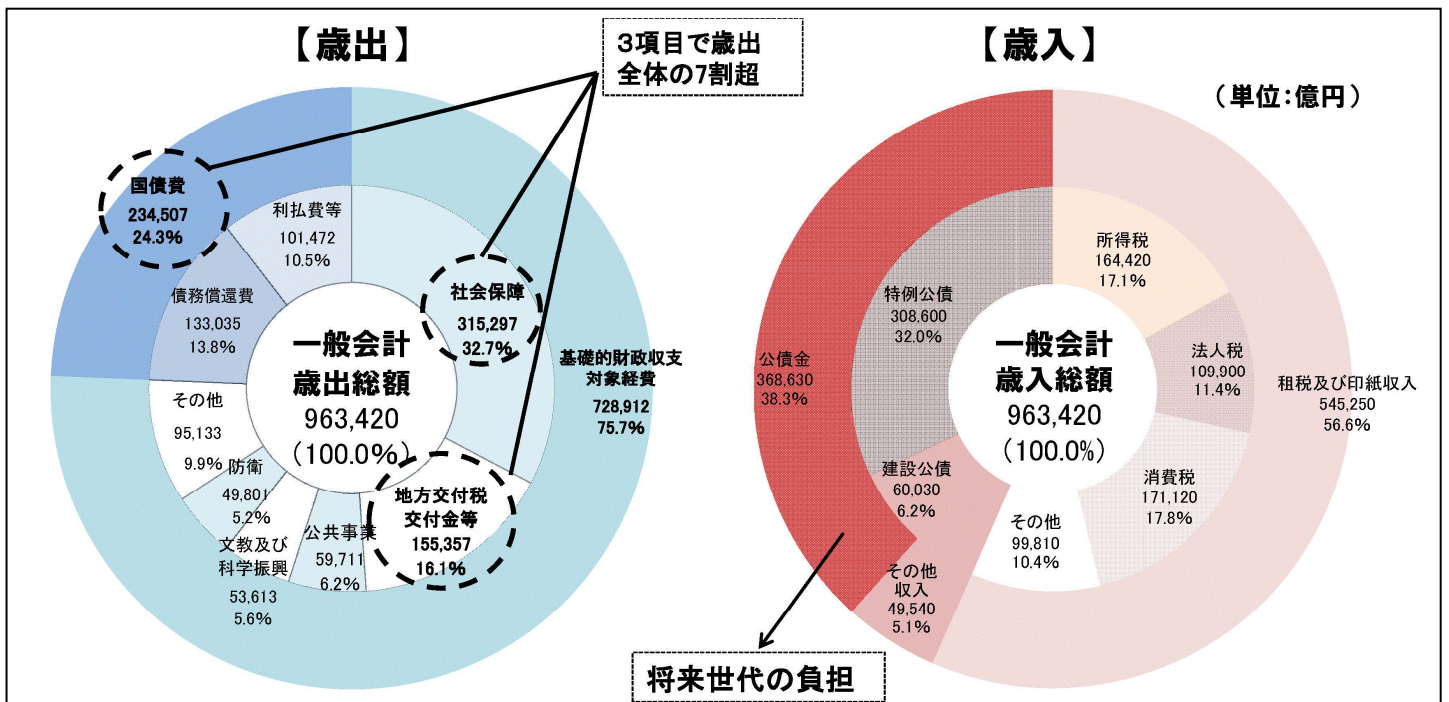
今年予算案

少し鬱陶しいですが、予算案を見てみましょう。(財務省のコピー)

平成27年度一般会計予算(平成27年4月9日成立)の概要

平成27年度一般会計予算は約96.3兆円ですが、このうち歳出(支出)について見てみると、国債の元利払いに充てられる費用(国債費)と地方交付税交付金と社会保障関係費で歳出全体の7割超を占めています。

一方、歳入(収入)のうち税収は約54兆円で、一般会計予算における歳入のうち税収で賄われているのは約6割弱で、4割弱は将来世代の負担となる借金(公債金収入)に依存しています。



(注)一般歳出における社会保障関係費の割合：55%

一般歳出：基礎的財政収支対象経費から地方交付税交付金等を除いたもの

評論)

国債依存度はリーマンショック直前以来の低水準になっているものの、国の借金は依然として国民1人当たり817万円(昨年9月末時点)で1038兆9150億円となっています。

1年前の残高は1011兆1785億円に比べ27兆7365円増加しています。国の借金の内、国債は6月末比3兆9360億円増の867兆8240億円、政府短期証券は4兆2898億円減の116兆6187億円でした。一方、借入金は1443億円減の54兆円4724億円でした。15年度末の国の借金の総額は1143兆9000億円になる見通しです。

この上に9月末の政府保証債務残高現在高は2746億円増の44兆3891億円です。

何とか…何とかせねばなるまい…国の借金が大きくなるばかりで、私たち国民が真面目に働いてお金を貯めても国が借金して使ってくれる…来年度、低所得者に臨時福祉給付金3万円が支給されるという…低所得者と言っても財産のある人も勿論います…全くのバラ撒きですよ。

選挙対策にしても、こんな政治姿勢では国の借金(国民の借金)は増えるばかりです。

米国のゼロ金利政策の終了

昨年12月16日、米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長はゼロ金利政策の政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0~0.25%から0.25%~0.50%に引き上げました。

2008年秋のリーマンショックを受けて導入したゼロ金利がいよいよ解除されます。利上げそのものは実に9年半振りです。この理由は「今なら米国経済は利上げに耐えられる」と判断したからです。少し詳しく言うと、金利を上げれば自動車や住宅の消費を冷え込ませ、景気上昇機運を損ねると今まで我慢してきたのでしょう。昨年の11月の失業率は5%でほぼ完全雇用と言われている中での利上げです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

さて、米国はこれでいいのかも知れませんが、他の国はどうでしょうか？

ここで金融の基本を大まかに述べてみましょう。例を挙げて簡単に説明します。

その仮定としてドルに連動した固定相場制(ドルペッグ制)をとっている場合を想定してみましょう。

あなたがお金を預ける場合、利息の安い銀行と高い銀行、どちらに預金しますか？

当然高い銀行ですよ！

これを国単位で考えてみると、米国が利上げをすれば金利の安い新興国から米国にお金が移動します、現在までは金利が低いから米国から新興国にお金が流れ、投資という金で新興国が支えられていました。ところが米国が利上げをしたのだから今度は新興国からのお金が米国に流れます。基本的にはドル高円安となるはずですが。

資源国のインドネシア、ブラジルなど新興国にとって大変な年になるのです。

中 国

今年の中国は総じて国内的には非常に厳しい年になるでしょう。

GDP(経済成長率)は目標の7%に届かず6%以下になるでしょう…減速が続きますがクラッシュはないと予測します。

人民元は安くなります…その理由は、IMFは公式に人民元をSDR構成通貨に加える事に同意し、2015年は人民元にとって画期的な年でした。

12月11日中国政府は、米ドルのみへの連動(ペッグ)ではなく人民元を通貨バスケットに連動する意図を示しました。これには元安になる事への条件が生まれており、海外への資金流出が続く事になります。

欧州経済

ユーロ圏経済は金融・債務危機からの回復の途上にあります。債務危機以降ユーロ圏加盟国は財政健全化に重きを置いてきましたが、大半の国が財政健全化目標を達成しつつあります。

一方、難民急増問題への対処やテロ対策に伴う歳出増もあり、財政政策は経済成長の足を引っ張ってきましたが、今年度は若干の促進を政策的に加える事に変わってくると予想されます。

I S(イスラム国)

私たちにとってイスラム国が世界を敵だと見なしてテロを実行している事は理解に苦しみます。彼らイスラム国が立脚しているのはコーランであり、イスラム教徒にとって絶対的存在である神の言葉そのものであると信じられています。イスラム教徒は誰一人としてコーランが神の言葉である事、それが神から人への絶対的命令である事について異論を唱える事はできません。

このように考えると、イスラム国を打破したところで第2第3のイスラム国が生まれてくるでしょう。今年はいくつかのイスラム国の戦い(コーランに言う異民族との戦い[ジハード])は終わる事はないでしょう。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp

今年の政治経済スポーツ日程

■1月

- 4日 東証など大発会
- 4日 通常国会召集、安倍が海外帰国報告、麻生財務相が財政演説
- 5日 経済3団体が新年祝賀パーティ
- 8日 日銀、金融政策決定会合の「主な意見」初公表（12月17、18日分）
- 10日 全国大学ラグビーフットボール選手権大会決勝
- 12日 オバマ米大統領が一般教書演説（大統領として最後になります）
- 16日 台湾総統選挙（中国寄りの与党、独立を目指す野党どちらか）
- 21日 欧州中銀理事会（ユーロの行く道は）
- 24日 宜野湾市長選（普天間を占う）
- 26・27日 米連邦公開市場委員会（FOMC）
- 28・29日 日銀金融政策決定会合、展望レポート
- 30日 民主党大会
- 31日 大阪国際女子マラソン

■2月

- 1・2日 米大統領選・アイオワ州党員集会
- 7日 中国春節（13日まで）
- 15日 10—12月期GDP速報値
- 18・19日 欧州連合（EU）首脳会議
- 26・27日 G20財務相・中央銀行総裁会議（上海）
- 28日 東京マラソン

■3月

- 1日 米大統領選・スーパーチューズデー
（米国において、大統領選挙のための多くの州で予備選挙開催され、一日で最大の代議員を獲得することができる日である）
- 4～6日 デビスカップ（テニス）
- 10日 欧州中銀理事会
- 11日 東日本大震災から5年
- 13日 自民党大会
- 14・15日 日銀金融政策決定会合
- 15・16日 米連邦公開市場委員会（FOMC）
- 17・18日 EU首脳会議
- 25日 プロ野球開幕

■4月

- 1日 電力小売自由化
- 1日 3月日銀短観
- 15日 国際通貨基金（IMF）・世銀総会（ワシントン、17日まで）中国元は如何に！
- 21日 欧州中銀理事会
- 26・27日 米連邦公開市場委員会（FOMC）
- 27・28日 日銀金融政策決定会合、日銀展望レポート

■5月

- 5～8日 テニス：ワールドレディスチャンピオンシップ
- 中旬 1—3月期GDP速報値
- 20・21日 主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議（仙台）
- 26・27日 伊勢志摩サミット…日、米、英、仏、独、伊、加、露8か国の首脳並びに
欧州理事会議長及び欧州委員会委員長が参加

■6月 政府が骨太方針や成長戦略を決定

- 1日 通常国会会期末
- 2日 欧州中銀理事会
- 2日 石油輸出国機構（OPEC）総会…原油の価格は如何になるか
- 2～5日 日本プロゴルフ選手権大会（茨城県宍戸ヒルズCC西）
- 14・15日 米連邦公開市場委員会
- 15・16日 日銀金融政策決定会合
- 16～19日 ゴルフ全米オープン（オークモントヒルズCC）
- 23・24日 EU首脳会議
- 27日～ テニスウインブルドン選手権
- 7月10日

■8月

- 5日 リオデジャネイロ・オリンピック（21日まで）
- 中旬 4—6月期GDP速報値
- 下旬 カンザスシティ連銀経済シンポジウム（ジャクソンホール）

■9月

- 1日 4—6月期の法人企業統計
- 4・5日 G20首脳会議（中国、杭州）
- 8日 欧州中銀理事会・記者会見
- 20・21日 米連邦公開市場委員会
- 20・21日 日銀金融政策決定会合

■10月

- 1日 中国・国慶節（7日まで）
- 7日 IMF・世銀総会（ワシントン、9日まで）
- 13～16日 ゴルフ日本オープンゴルフ選手権（狭山G・C）
- 20日 欧州中銀理事会・記者会見
- 20・21日 EU首脳会議
- 31日～ 日銀金融政策決定会合、展望レポート
- 11月1日

■11月

- 1・2日 米FOMC
- 8日 米大統領選挙・上下両院選挙
- 中旬 7—9月期GDP速報値

■12月 17年度税制改正大綱、17年度政府予算案を閣議決定

- 1日 7—9月期の法人企業統計
- 1～4日 ゴルフ ゴルフ日本シリーズ（東京よみうりCC）
- 8日 欧州中銀理事会・記者会見
- 13・14日 米連邦公開市場委員会
- 15・16日 EU首脳会議
- 19・20日 日銀金融政策決定会合
- 30日 東証など大納会

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp